

令和4年度当初予算（一般会計）の概要

I 予算編成の基本的考え方

1 総論

『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画の基本目標である『せとうち田園都市の確かな創造』の実現に向け、「災害に強い香川づくり」、「人口減少問題の克服、地域活力の向上」、デジタル化の推進、グリーン社会の実現などの「社会変革への対応」に力点を置き、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の3つを基本方針として、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに積極的に取り組みつつ、瀬戸内海など地域資源を生かした魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりを進め、せとうち田園都市創造に向けた歩みを確かなものにする必要がある。

一方で、本県財政は、昨年11月に公表した「新たな財政運営指針」において、令和7年度までの財政見通しの推計を行ったところ、何らの対策を講じない場合は、今後4年間で874億円の財源不足が見込まれることとなっており、施策の有効性等の観点からの事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの徹底、さらには、業務プロセスの見直しやデジタル化の推進による事務の効率化について、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、これまで以上に積極的に進めることにより、新規事業等に必要な財源の確保が求められている。

こうした中、令和4年度の予算編成においては、財政健全化に向けた取り組みを行いつつ、『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画に掲げる22の重点施策を推進することとしている。

具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化に全庁的に取り組み、財源確保に努める一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策、デジタル化やグリーン社会の実現など社会変革への対応や防災・減災対策、また、若者に魅力のある働く場の創出、結婚・出産・子育て環境の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしたところである。

II 予算の規模と財源等

1 予算規模は、前年度より約192億円増加

○ 一般会計予算額：495,280百万円

(単位：百万円、%)

R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率	地方財政計画
495,280	476,103	+19,177	+4.0	約+0.9 (約+0.1)

※地方財政計画欄は、「通常収支分」の増減率
() は、水準超経費を除いた増減率

○ 5年連続増加

【主な増減要因】

・新型コロナウイルス感染症対策事業	+9,296 百万円
・東京地区県有資産権利変換等金銭給付積立金	+8,386 百万円
・税込関連交付金	+2,656 百万円
・防災行政無線機能強化事業	+484 百万円
・介護給付費負担金等	+1,983 百万円
・介護給付・訓練等給付等事業	+656 百万円
・後期高齢者医療費	+327 百万円
・綾川治水ダム建設事業費（長柄ダム再開発）	+228 百万円
・湊川総合開発費（五名ダム再開発）	+97 百万円
・サンポート高松地区都市再生整備事業	+120 百万円
・坂出警察署整備事業	+589 百万円
・小豆地域特別支援学校整備事業	+510 百万円
・老朽校舎等改築事業	+574 百万円
・新県立体育館整備事業	+334 百万円
・香東川総合開発費（椋川ダム）	▲2,773 百万円
・産業交流センター大規模改修事業	▲706 百万円
・香川県企業誘致条例に基づく助成金	▲890 百万円
・危機関連融資保証料補給事業	▲384 百万円
・鉄道災害復旧事業費補助事業	▲237 百万円
・不妊治療助成事業	▲277 百万円
・知事部局給与費（退職手当含む）	▲375 百万円
・警察職員給与費（退職手当含む）	▲480 百万円
・教職員給与費（退職手当含む）	▲2,311 百万円

○ 「新たな財政運営指針」に基づき、財政規律の確保に意を用いた計画的な予算編成

(新たな財政運営指針との比較)

(単位：億円)

	R 4 当初	R 4 指針	増減額
予算規模	4,953	4,831	+122
(財源対策用基金取崩)	110	115	▲5
(県債発行額)	364	529	▲165

○ 臨時財政対策債を除く県債、県債全体ともに県債残高は減少。

(県債残高〔一般会計〕)

(単位：億円)

	R 4 年度末 (見込)	R 3 年度末 (見込)	増減額
臨時財政対策債を除く県債残高	4,706	4,760	▲54
県債全体	8,368	8,548	▲180

2 一般財源総額の確保

歳入面においては、県税、地方交付税、地方消費税清算金が増加する一方、臨時財政対策債が減少することなどから、結果として税収関連の市町への交付金の影響を除く実質の一般財源総額は微増にとどまるものと見込んでいる。

今後とも、安定的かつ持続可能な財政運営が可能となるよう、一般財源総額を確保するとともに、地方交付税の確保・充実を、国に強く働きかけていく。

(一般財源総額)

(単位：億円)

	R 4 当初	R 3 当初	増減額
県 税	1,266	1,152	+114
地 方 交 付 税	1,221	1,153	+68
臨 時 財 政 対 策 債	107	330	▲223
そ の 他	627	551	+76
うち地方消費税清算金	462	420	+42
うち地方譲与税	155	120	+35
合 計 (A)	3,221	3,186	+35
税 収 関 連 交 付 金	616	588	+28
一 般 財 源 総 額 (実 質)	2,605	2,598	+7

(新たな財政運営指針との比較〔一般財源総額〕)

(単位：億円)

	R 4 当初	R 4 指針	増減額
一 般 財 源 総 額	3,221	3,216	+5
うち県税	1,266	1,248	+18
うち地方交付税	1,221	1,121	+100
うち臨時財政対策債	107	229	▲122
税 収 関 連 交 付 金	616	617	▲1
一 般 財 源 総 額 (実 質)	2,605	2,599	+6

Ⅲ 歳入

1 県 税

- 県税は、法人二税や地方消費税などほぼ全ての税目で増加し、2年ぶりの増加となった。

126,575百万円

(単位：百万円、%)

R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率	地方財政計画
126,575	115,189	+11,386	+9.9	+7.7 (+10.2)

※地方財政計画欄の()は、「通常収支分」の道府県分の増減率

- 主な増減

事業税 (法人)	+ 68.4 億円	(対前年度比	+ 30.5%)	
県民税 (個人)	+ 23.6 億円	(対前年度比	+ 7.2%)	
県民税 (法人)	+ 8.6 億円	(対前年度比	+ 33.9%)	
地方消費税	+ 6.6 億円	(対前年度比	+ 2.2%)	など

2 地方交付税

- 国の地方財政計画の見込み等により、4年連続の増加となった。

122,100百万円

(単位：百万円、%)

R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率	地方財政計画
122,100	115,300	+6,800	+5.9	+3.5

※地方財政計画欄は、「通常収支分」の増減率

3 県 債

(1) 県債発行額

臨時財政対策債を除く県債は増加する一方、臨時財政対策債は減少となった。

(単位：百万円)

	R 4 当初	R 3 当初	増減額
県債発行額	36,364	58,518	▲22,154
臨時財政対策債を除く県債	25,664	25,518	+146
臨時財政対策債	10,700	33,000	▲22,300

(2) プライマリーバランス

プライマリーバランスは黒字となった。

(臨時財政対策債を除く県債)

(単位：百万円)

	R 4 当初	R 3 当初
県債発行額	25,664	25,518
公債費	35,906	36,874
プライマリーバランス	10,242	11,356

(県債全体)

(単位：百万円)

	R 4 当初	R 3 当初
県債発行額	36,364	58,518
公債費	61,432	61,138
プライマリーバランス	25,068	2,620

(3) 県債残高の推移

臨時財政対策債を除く県債残高は、引き続き減少となる見込み。県債全体の残高は、3年度末に増加するものの、4年度末は減少となる見込み。

(単位：億円)

	R 4 年度末 (見込)	R 3 年度末 (見込)	R 2 年度末 (決算)
臨時財政対策債を除く県債残高	4,706	4,760	4,791
県債全体	8,368	8,548	8,502

4 基金の取崩し・積立て

(1) 財源対策用基金の取崩し

- ・財政調整基金取崩し 5,303 百万円 3年度：4,142 百万円
- ・県債管理基金取崩し 5,710 百万円 3年度：7,880 百万円

(2) 特定目的基金の積極的な活用を継続

- ・19 基金取崩し 7,209 百万円 3年度：5,778 百万円

(3) 新県立体育館整備に充当するための財源を平成 30 年度から継続して基金に積立て（最終年度）

- ・長期投資準備基金積立て 1,000 百万円

(4) 基金残高

(単位：百万円、%)

	R 4 年度末見込	R 3 年度補正後	増減額	増減率
財源対策用基金 (財政調整基金+県債管理基金)	10,404	21,407	▲11,003	▲51.4
特定目的基金	28,580	25,015	3,565	14.2
合計	38,984	46,422	▲7,438	▲16.0

※「R 3 年度補正後」欄は、2 月補正（当初提案分）後の額

5 地方創生推進交付金の活用

- 「第 2 期かがわ創生総合戦略」を推進するため、地方創生推進交付金を活用する。
(430 百万円)

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等では措置されない本県独自の新型コロナウイルス感染症対策事業に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。(1,096 百万円)

IV 歳出

1 人件費

人事委員会勧告の実施や職員数の減等により、4年連続の減少となった。

(単位：百万円、%)

区分	R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率
退職手当除く	111,456	113,604	▲2,148	▲1.9
退職手当	11,446	12,464	▲1,018	▲8.2
合計	122,902	126,068	▲3,166	▲2.5

2 投資的経費

香東川総合開発事業（栴川ダム）の事業完了に伴う減等に加え、昨年度同様、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等への対応を国に合わせて令和3年度補正予算へ前倒して実施することとしたことにより、3年連続で減少となった。

(単位：百万円、%)

R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率
55,275	57,438	▲2,163	▲3.8

【主な増減要因】

- ・香東川総合開発費（栴川ダム） ▲2,773 百万円
- ・産業交流センター大規模改修事業 ▲706 百万円
- ・鉄道災害復旧事業費補助事業 ▲237 百万円
- ・綾川治水ダム建設事業費（長柄ダム再開発） +228 百万円
- ・湊川総合開発費（五名ダム再開発） +97 百万円
- ・坂出警察署整備事業 +589 百万円
- ・小豆地域特別支援学校整備事業 +510 百万円

(1) 補助事業(国直轄を含む)

(単位：百万円、%)

R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率
29,758	31,915	▲2,157	▲6.8

(2) 単独事業

(単位：百万円、%)

R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率
19,832	19,601	+231	+1.2

(3) 災害復旧事業

(単位：百万円、%)

R 4 当初	R 3 当初	増減額	増減率
5,685	5,922	▲237	▲4.0

3 事務事業・補助金等の見直し

厳しい財政状況を踏まえ、施策の有効性の観点等から、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを徹底した。

(1) 事務事業のスクラップ・アンド・ビルド

(単位：百万円)

	R 4 当初		R 3 当初	
	件数	予算額	件数	予算額
新規事業	96	17,429	88	664
廃止事業	117	5,715	117	6,167

※R4 当初新規事業には、東京地区県有資産権利変換等金銭給付積立金 8,386 百万円のほか、国からの原資で実施する県内宿泊等促進事業 4,866 百万円、介護・障害・看護各職員の処遇改善事業 2,112 百万円を含む

(2) 事業の見直し

(単位：百万円)

事業数	見直し後		新たな財政運営指針	
	事業費		事業費	
	R 4～7	R 4	R 4～7	R 4
161	27,323	7,020	28,554	7,834

【主な見直し事業】

- ・香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業
- ・病床機能分化連携基盤整備事業
- ・食鳥検査委託事業
- ・香川県企業誘致条例に基づく助成金
- ・うどん県・アート県ブランドプロモーション事業
- ・香川印戦略的販路拡大事業
- ・オリーブハマチ飼料増産対策事業
- ・高齢者安全安心事業（セーフティアドバイザー事業）

V その他

1 消費税率（国・地方）引上げ（5%→10%）に伴う影響

① 歳入

(1) 地方消費税の税率引上げに係る影響額等

地方消費税の税率引上げに係る影響額 ①	16,750 百万円
地方消費税清算金収入 ②	25,286 百万円
地方消費税清算金支出 ③	16,741 百万円
地方消費税市町交付金 ④	12,708 百万円
引上げ分の地方消費税収（県分）(①+②-③-④)	12,587 百万円

② 歳出

引上げ分の地方消費税収（県分）（12,587 百万円）の用途

引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費その他
社会保障施策に要する経費に充当（表1参照）

（R4事業費 65,510 百万円 [うち一般財源 60,307 百万円]）

※ 引上げ分の地方消費税収については、社会保障4経費その他社会保障施策
（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に
充てるものとされている。

○引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 12,587百万円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 65,510百万円

表1【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県債	その他		
少子化 対策	障害者福祉事業	687	233	0	3	451
	児童福祉事業	11,480	1,117	0	92	10,271
	母子福祉事業	1,476	54	0	72	1,350
	教育総務事業	268	124	0	0	144
	小計	13,911	1,528	0	167	12,216
高齢化 対策	介護保険事業	15,912	266	0	0	15,646
	高齢者医療事業	15,514	416	0	0	15,098
	小計	31,426	682	0	0	30,744
医療	医療事業	2,107	804	0	268	1,035
	国民健康保険事業	9,047	0	0	0	9,047
	病院事業	3,848	0	0	86	3,762
	障害者福祉事業	4,135	891	0	0	3,244
	生活保護扶助事業	1,036	777	0	0	259
	小計	20,173	2,472	0	354	17,347
合計	65,510	4,682	0	521	60,307	

(参考)
 引上げ分の
 地方消費税
 (12,587)

※ 本県のR4社会保障関係経費総額

R4 98,123百万円 (一般財源 72,224百万円)

R3 89,346百万円 (一般財源 70,283百万円)

+8,777百万円 (+1,941百万円)

2 施策の重点化

○ 財政健全化に向けた取組みを行いつつ、より一層、施策の選択と集中を徹底し、『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画に掲げる22の重点施策、すなわち、

- ①災害に強い香川をつくる
- ②「子育て県かがわ」の実現をめざす
- ③健康長寿の香川をつくる
- ④安心できる医療・介護体制をつくる
- ⑤高齢者や障害者が地域で安心して暮らせる社会をつくる
- ⑥安心につながる社会資本を整える
- ⑦交通事故・犯罪のない安全安心の香川をつくる
- ⑧定住人口を拡大する
- ⑨戦略的な産業振興を図る
- ⑩雇用対策を推進する
- ⑪交流人口を回復・拡大する
- ⑫農林水産業の持続的発展を図る
- ⑬県産品のブランド力の強化・販路拡大を図る
- ⑭デジタル社会を推進する
- ⑮四国における拠点性を確立する
- ⑯豊かな人間性と個性あふれる子どもたちを育てる
- ⑰女性が輝く香川にする
- ⑱大学と地域との連携を深める
- ⑲人と自然が共生する香川をつくる
- ⑳活力あふれる農山漁村をつくる
- ㉑「アート県かがわ」の魅力を高める
- ㉒スポーツ県をめざす

に財源を思い切って重点配分し、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」を推進し、「せとうち田園都市の確かな創造」を実現するため、効果的でメリハリのある予算となるよう編成した。

3 予算編成のポイント

別紙パワーポイント資料のとおり

令和4年度当初予算のうち新規重点枠を活用した事業

(単位：千円)

	事業費	一般財源
I 安全と安心を築く香川	61,008	29,668
1 地区防災計画策定促進事業	5,100	5,100
2 防災教育促進事業	1,128	1,128
3 介護ロボット・ICT導入集中支援事業(拡充)	41,760	13,920
4 ヤングケアラー実態調査事業	3,000	1,500
5 がん患者医療用補整具助成事業	1,500	1,500
6 香川県障害者芸術祭2022開催事業	4,000	2,000
7 自転車交通安全対策事業	4,520	4,520
II 新しい流れをつくる香川	391,050	385,860
1 かがわ暮らし移住促進プロモーション強化事業	1,166	1,166
2 お試しテレワーク移住助成事業	3,300	3,300
3 観光需要回復支援事業	333,000	333,000
4 政府系国際会議誘致・開催支援事業(拡充)	1,984	1,609
5 香川県産業成長戦略策定事業	2,000	2,000
6 ワークサポートかがわ運営事業(新たな就職支援システム)	10,000	10,000
7 県内企業情報発信デジタル化支援事業	5,000	5,000
8 新しい観光スタイル推進事業(拡充)	5,000	5,000
9 官民連携DX推進事業	29,600	24,785
III 誰もが輝く香川	227,132	216,124
1 特別支援学校教室不足解消事業	19,532	19,532
2 女性が輝く職場づくり支援事業	2,490	1,245
3 男性育児休業等取得支援事業	1,000	500
4 かがわスマートハウス促進事業(拡充)	20,000	20,000
5 ゼロカーボンシフト支援事業(拡充)	5,244	5,244
6 四国インターハイ開催事業(拡充)	178,866	169,603
IV その他	1,913	1,913
1 多文化共生の社会づくり事業	930	930
2 SDGs普及促進事業	983	983
合 計	681,103	633,565

※一般財源は財源対策実施前の額

[参 考]

1 県税の状況

日本銀行高松支店の金融経済概況（令和4年1月19日）によると県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるものの、一部に新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給制約による下押しの影響がみられる。すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、基調としては持ち直しているものの、感染症再拡大の影響からサービス消費を中心に、足もと下押し圧力が強まっている。住宅投資は持ち直している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつあるとされている。

一方、内閣府の月例経済報告（令和4年1月18日）における景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている。

こうした中、個人県民税については、個人の給与所得、配当所得及び株式等譲渡所得の増加による増収、法人二税については、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（令和3年12月9日）の企業規模別、業種別の経常利益の対前年度増減率を勘案した結果、令和3年度当初予算に比べて大幅な増収を見込む。

地方消費税については、令和3年度調定見込額を基に、「内閣府年央試算」の令和3年度名目成長率（3.1%）と、徴収猶予の特例の影響分等を考慮し、増収を見込む。

これらのことから、令和4年度当初予算における県税収入は1,265億円余で、令和3年度当初予算に比べて、率にして9.9%、額で113億円余の増収となる見込みである。

（単位：億円、%）

年 度	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
当 初 予 算 額	1,205	1,225	1,231	1,257	1,152	1,266
対前年度増減額	15	20	6	26	▲105	114
対 前 年 度 比	101.3	101.6	100.5	102.2	91.6	109.9
決 算 額	1,239	1,243	1,241	1,248	—	—
対前年度増減額	0	4	▲2	7	—	—
対 前 年 度 比	100.0	100.3	99.9	100.5	—	—
構 成 比	26.6	26.6	26.5	23.9	—	—
法 人 二 税	339	331	343	319	(250)	(327)
対前年度増減額	▲9	▲8	12	▲24	(▲54)	(77)

※（ ）内は予算額

2 県債の状況（一般会計）

(1) 県債発行額 （単位：億円、%）

年 度	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
当 初 予 算 額	535	543	525	453	585	364
（臨財債を除く）	(302)	(315)	(318)	(272)	(255)	(257)
構 成 比	11.6	11.8	11.2	9.6	12.3	7.3
決 算 額	543	540	526	508	—	—
構 成 比	11.7	11.5	11.2	9.7	—	—

(2) 県債年度末現在高 （単位：億円）

年 度	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
年度末現在高	8,557	8,562	8,544	8,502	8,548	8,368
臨財債を除く	4,815	4,793	4,792	4,791	4,760	4,706

※ R2年度までは決算。R3年度、R4年度は見込み。

2 県財政の状況（10年前と比べて）

	【平成24年度】		【令和4年度】
一般会計予算			
香川県	434,376百万円		495,280百万円
指数	(100)	→	(114.0)
地方財政計画	818,647億円		905,918億円
指数	(100)	→	(110.7)
国	90兆3,339億円		107兆5,964億円
指数	(100)	→	(119.1)
歳入内訳			
自主財源	196,719百万円	→	253,539百万円
	(構成比 45.3%)		(51.2%)
一般財源	285,920百万円	→	322,095百万円
	(構成比 65.8%)		(65.0%)
歳出内訳			
義務的経費	227,187百万円	→	237,277百万円
	(構成比 52.3%)		(47.9%)
投資的経費	58,113百万円	→	55,275百万円
	(構成比 13.4%)		(11.2%)
普通建設単独事業（受託を除く）			
香川県	21,797百万円		19,822百万円
指数	(100)	→	(90.9)
地方財政計画	51,630億円		約63,139億円
指数	(100)	→	(122.3)

【平成24年度】

【令和4年度】

県債発行額	67,869百万円	→	36,364百万円
〔臨時財政対策債を除く〕	30,469百万円	→	25,664百万円〕

県債依存度	15.6%	→	7.3%
〔臨時財政対策債を除く〕	7.0%	→	5.2%〕

公債費	60,834百万円	→	61,432百万円
-----	-----------	---	-----------

県債残高 (臨時財政対策債を除く)	548,955百万円	→	470,630百万円
県民1人当たりの残額	544千円	→	488千円

県債残高 (臨時財政対策債を含む)	860,963百万円	→	836,829百万円
県民1人当たりの残額	853千円	→	867千円

基金年度末残高 (財政調整基金+県債管理基金)	23,118百万円	→	10,404百万円
----------------------------	-----------	---	-----------

□令和4年度当初予算 新型コロナウイルス感染症対策

19,842百万円

事業名		事業費 (百万円)
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備		12,333
①	相談体制の強化	144
②	衛生用品の確保等	229
③	保健所体制・検査体制の強化	1,370
④	医療提供体制の整備・強化	9,621
⑤	新型コロナウイルスワクチン接種の推進	734
⑥	福祉サービス提供体制の確保	47
⑦	情報発信の強化	21
⑧	その他	167
2 雇用の維持・事業の継続		2,081
①	雇用の維持	2
②	事業者の資金繰り対策	2,052
③	事業継続支援	27
3 県民の生活支援		7
①	生活支援	6
②	修学継続支援	1
4 学校の再開・学びの保障		59
①	教育体制の緊急整備	59
5 地域経済の回復・活性化		5,258
①	観光産業の支援	5,220
②	文化芸術活動・イベント等の支援	38
6 感染症に強い社会・経済構造の構築		104
①	情報通信技術の普及・浸透	74
②	感染防止対策の普及・浸透	1
③	企業の生産性向上・競争力強化・誘致	29
合計		19,842

【参考 これまでの予算措置状況】

(単位：百万円)

項目	R元年度	R2年度	令和3年度			R4当初	合計
			R3当初	R3補正 (~2月補正)	小計		
予算総額	284	47,541	10,546	55,356	65,902	19,842	133,569
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	52	28,965	7,302	38,955	46,257	12,333	87,607
2 雇用の維持・事業の継続	0	10,303	2,744	2,070	4,814	2,081	17,198
3 県民の生活支援	232	3,127	7	6,009	6,016	7	9,382
4 学校の再開・学びの保障	0	160	63	164	227	59	446
5 地域経済の回復・活性化	0	4,097	254	6,889	7,143	5,258	16,498
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	0	889	176	1,269	1,445	104	2,438

令和4年度当初予算 デジタル化の推進関連予算

2, 173, 260千円

区分	部局	事業名	事業費
1 生活分野のデジタル化			725,853
政策	★	かがわ暮らし魅力発信事業	1,166
政策		地方創生テレワークによる移住促進事業	11,100
政策	★	お試しテレワーク移住助成事業	3,300
政策	★	移住者向けオンラインコミュニティ構築等事業	230
政策		関係人口創出・拡大事業	1,501
政策		大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業	12,877
政策		県立ミュージアム資料管理システム運用等事業	545
危機		防災アプリ活用による避難行動促進事業	779
危機		防災訓練実施事業	2,296
危機		総合防災情報システム運用事業	43,860
危機	★	防災教育促進事業	1,128
環境		イノシシ被害未然防止緊急対策事業	933
環境		ニホンザル加害個体群緊急対策事業(★GPS活用モニタリング調査)	7,205
健福		かがわ健康ポイント事業	7,340
健福		介護ロボット・ICT導入集中支援事業	60,000
健福		レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業	60,521
健福		かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX R)運営支援事業等	22,000
健福		かがわ緑結び支援センターマッチングシステム	2,395
健福		児童相談所体制強化インフラ整備事業	2,275
健福		放課後児童クラブ等ICT化推進事業	17,333
商労		テレワーク拡大による県内転入支援事業	5,000
交流		公共交通機関調査検討事業	756
土木	★	インフラ分野のデジタル化推進事業	3,703
土木		砂防情報システム・水防情報システム運用事業	54,928
土木		水防情報システム改修事業	135,778
土木		高松港コンテナターミナル出入管理情報システム運用事業	1,000
教委		情報教育事業(香川県情報教育支援サービス等)	10,461
教委		教職員情報環境整備事業等	98,625
教委		校務支援システム整備事業	40,052
教委		校内LAN等維持管理事業	28,680
教委		情報教育設備維持管理事業	50,281
教委		主体的な学びを支援するICT活用事業	1,429
教委		県立図書館デジタルライブラリー充実事業等	1,140
教委		生涯学習情報提供システム運用事業	264
警察		安全・安心まちづくりを推進する防犯カメラ設置促進事業	8,000
警察		犯罪に速いにくいまちづくり(安全・安心地図情報システム)	264
警察		鑑識等活動用機材整備経費	1,424
警察		初動捜査活動強化事業	10,657
警察		インターネット空間の脅威に対する総合対策事業	9,452
警察	★	ドライブレコーダー活用の交通安全教育事業	600
警察		交通安全教育推進体制の充実等事業(交通事故情報提供システム)	792
警察	★	高齢者交通安全ガイド事業	3,783
3 行政分野のデジタル化			416,331
政策		オープンデータ推進事業	1,140
政策		公的個人認証サービス運営事業	27,664
政策		AI等の活用による業務効率化推進事業	12,287
政策		オンライン会議環境運用事業	4,553
政策		システム管理費(パソコンLTE通信経費・情報漏洩防止ソフトウェア)	57,300
政策		基幹系情報システム運用事業(電子申請・届出システム、公共施設予約決済システム、文書管理システム等)	79,099
政策		個別システム開発・運用管理事業	1,618
政策		情報システム推進事業(情報システム調達関連費用)	235
総務		文書館システム・簿冊情報検索システム運用事業等	9,091
総務		eLTAシステム運用費	3,258
総務		スマホ決済・コンビニ・ペイジー収納事業	25,339
総務	★	税務関係調査デジタル化推進事業	1,904
総務		税務システム改修経費	102,226
総務		地方税共同機構事業費	34,754
総務		人材育成等強化事業(職員のデジタル化の意識醸成を図るための研修)	300
土木	★	建設業許可・経営事項審査電子申請システム運用事業	709
警察		マルチプラットフォームネットワーク運営経費	2,647
警察		OSS共同利用型システム構築	52,207

区分	部局	事業名	事業費
2 産業分野のデジタル化			313,877
政策		情報通信関連産業育成・誘致事業(Setouchi-i-Base運営)	31,200
環境		森林整備等推進活動支援事業	1,700
環・農・土		電子納品推進事業	2,639
商労		ITスクエア運営事業	5,396
商労		かがわSociety5.0(超スマート社会)推進事業	101,427
商労		新規産業創出支援センター運営事業(情報通信型インキュベーション工房管理)	615
商労		アジアビジネス展開支援事業(オンライン商談会)	3,615
商労		企業誘致助成制度に基づく誘致	-
商労		多様な働き方推進事業	11,200
商労		働き方改革推進助成事業	4,600
商労		県内企業人材確保拠点運営事業(うち★新たな就職支援システム構築)	11,838
商労		若者の就職支援拠点事業(うち★県内企業情報発信デジタル化支援)	5,000
交流		うどん県アート県ブランドプロモーション事業	25,259
交流		デジタルマーケティング観光誘客推進事業	24,612
交流		国際イベント等を活用した誘客対策事業(航空会社と連携したデジタルマーケティング)	2,000
交流		県産品アンテナショップ機能強化事業(オンラインショップのインターネット広告)	1,000
交流		香川印戦略的販路拡大事業(ポータルサイトを使用した情報発信等)	9,920
交流		伝統的工芸品等販路拡大事業(オンラインショップでの販売とSNS等を活用した情報発信)	11,596
農水		スマート農業普及啓発促進事業	556
農水		スマート農業技術加速化実証プロジェクト事業	12,000
農水	★	スマート農業技術導入支援事業	20,000
農水		水稲スマート水管理最適化技術の確立	280
農水	★	栽培技術情報提供サービスの開発	1,280
農水		AIによる主要病害発生予測システムの開発	2,160
農水		データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業	8,925
農水		スマート畜産推進事業	2,000
農水		カワウ被害対策事業	3,900
農水		海況等解析予報事業	369
農水		漁獲管理情報処理システム運営事業	1,790
土木		魅力ある建設現場推進事業	7,000
4 デジタル環境の整備			450,990
政策		マイナンバーカード普及促進事業	1,005
政策		住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	55,272
政策		デジタル化推進事業(AI・5G・★仮想空間(メタバース)等の勉強会等)	2,421
政策	★	官民連携DX推進事業	29,600
政策		公衆無線LAN環境整備促進事業	3,000
政策		情報通信交流館維持管理・運営委託費等	249,856
政策		情報セキュリティ対策強化事業	89,677
総務		行政情報提供システム開発・運用事業	8,007
危機		消費者行政推進事業	5,276
健福		ネット・ゲーム依存予防対策事業	3,013
教委		子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	2,318
警察	★	サイバー犯罪捜査能力強化事業	1,545
5 デジタル人材の育成			266,209
政策		情報通信関連産業育成・誘致事業(人材育成事業)(うち★Webデザイナー等養成講座)	42,100
商労		特定分野の人材確保拠点事業	1,350
商労		再就職促進訓練事業(求職者に対するWEB・プログラミング等の職業訓練)	47,459
教委		情報教育事業(情報教育研修システム)	2,916
教委		教育活動支援員活用事業(プログラミング教育推進事業支援員活動費)	53
教委		情報教育設備維持管理事業	121,989
教委		新しい学びのための環境整備事業	50,342

□令和4年度当初予算 グリーン社会の実現関連予算

624,353千円

		(千円)
施策の柱	事業名	事業費
(1)脱炭素・地球温暖化対策推進事業（合計：536千円）	①香川県地域脱炭素推進協議会（仮称）運営事業	536
(2)省エネルギー行動等促進事業 （合計：31,386千円）	①省エネ県民運動促進事業	3,491
	②くらしの省エネ新エネ設備機器普及促進事業	436
	③かがわゼロカーボンシフト支援事業	13,000
	④食品ロス削減推進事業	1,303
	⑤かがわプラスチック・スマートショップ認定事業	900
	その他	12,256
(3)再生可能エネルギー等導入促進事業 （合計：231,338千円）	★①かがわスマートハウス促進事業	130,000
	②燃料電池自動車等普及促進事業	309
	③AI等先端技術活用型研究開発支援事業	90,337
	④エネルギー関連産業育成支援事業	4,717
	★⑤小水力発電導入検討事業	5,800
	その他	175
(4)森林整備等推進事業 （合計：248,268千円）	①造林事業	177,946
	②森林・竹林整備緊急対策事業	48,766
	③県産木材の利用促進事業	18,556
	④香川県街なか緑化推進事業	3,000
(5)CO2以外の温室効果ガス対策事業 （合計：52,799千円）	①フロン回収推進事業	710
	②環境保全型農業推進事業	47,389
	その他	4,700
(6)気候変動適応策連携推進事業（合計：5,028千円）	①気候変動適応策連携推進事業	5,028
(7)かがわエコオフィス推進事業 （合計：54,998千円）	★①省エネ設備更新ESCO導入モデル事業	600
	★②太陽光発電設備導入可能性調査事業	13,500
	③県有施設太陽光発電設備整備事業	29,000
	④さぬきこどもの国ESCO事業等	11,898
合 計		624,353

□令和4年度当初予算 防災・減災対策関連予算

16,693,278千円

単位:千円

ハード対策 分野①～⑦の合計			15,875,233	ソフト対策 分野⑧～⑭の合計			818,045
分野① 【河川・砂防】			7,747,480	分野⑧ 【県民の防災意識向上】			14,992
	通常砂防事業等(一部)	河川砂防課	1,020,430		男女共同参画協働事業	男女参画・県民活動課	1,000
	地すべり対策事業	河川砂防課	22,200		県民防災・減災情報発信等事業(一部)	危機管理課	272
	急傾斜地崩壊対策事業	河川砂防課	297,700		防災アプリ活用による避難行動促進事業(一部)	危機管理課	720
	直轄河川改修費負担金	河川砂防課	300,000		ため池ハザードマップ支援事業	土地改良課	13,000
	河川改修事業等(一部)	河川砂防課	2,419,000	分野⑨ 【防災教育・防災リーダー等人材育成】			8,313
	砂防整備事業等	河川砂防課	412,100		外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業(一部)	国際課	549
	市町急傾斜地施設整備費補助	河川砂防課	86,600	★	防災教育促進事業	危機管理課	1,128
	津波等対策河川事業※公共	河川砂防課	718,816		災害時医療体制整備事業(一部)	医務国保課	4,768
	津波等対策河川事業※単独	河川砂防課	81,184		学校安全総合支援事業(一部)	保健体育課	1,868
	広域河川改修事業等	河川砂防課	1,604,450	分野⑩ 【防災情報の収集・伝達】			636,653
	綾川治水ダム建設事業	河川砂防課	578,000		県民防災・減災情報発信等事業(一部)	危機管理課	2,269
	湊川総合開発事業	河川砂防課	207,000	★	防災行政無線機能強化事業	危機管理課	484,066
分野② 【港湾・海岸】			1,220,630		広域河川改修事業等(一部)	河川砂防課	135,778
	地震・津波対策事業	水産課	16,930		通常砂防事業等(一部)	河川砂防課	14,540
	津波等対策港湾海岸事業	港湾課	1,000,000	分野⑪ 【防災訓練】			5,109
	津波等対策海岸事業	河川砂防課	90,300		災害ボランティア等との連携強化事業	男女参画・県民活動課	635
	海岸改修事業	河川砂防課	113,400		防災訓練実施事業	危機管理課	2,652
分野③ 【道路】			2,408,757		国民保護訓練実施事業	危機管理課	154
	道路整備交付金事業(一部)	道路課	1,405,210		災害対応実践力強化訓練事業	危機管理課	425
	道路災害防除事業	道路課	474,280		防災アプリ活用による避難行動促進事業(一部)	危機管理課	59
	道路環境改善事業(一部)	道路課	78,530		災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課	117
	街路環境改善事業	都市計画課	49,500		支援物資供給体制整備事業	危機管理課	673
	街路整備交付金事業(一部)	都市計画課	401,237		災害廃棄物処理広域訓練事業	廃棄物対策課	394
分野④ 【ため池】			2,149,992	分野⑫ 【備蓄物資の整備】			3,821
	県営ため池等整備事業(一般型)	土地改良課	593,250		備蓄物資整備事業	危機管理課	1,875
	県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業)	土地改良課	1,423,642		震災時用医薬品確保事業	業務感染症対策課	1,626
	県営ため池耐震化整備事業	土地改良課	12,600		動物愛護センター運営管理費(一部)	生活衛生課	320
	小規模ため池防災対策特別事業	土地改良課	120,500	分野⑬ 【防災・減災推進体制の整備】			81,257
分野⑤ 【公共施設】			1,217,011		香川大学との共同研究事業等	危機管理課	2,916
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	水資源対策課	964,932		自主防災組織訓練支援フォローアップ事業	危機管理課	3,214
	県有建物長寿命化推進事業	財産経営課	248,779		自主防災活動アドバイザー派遣事業	危機管理課	320
	かがわ国際会議場吊り天井改修事業	交流推進課	3,300	★	地区防災計画策定促進事業	危機管理課	5,100
分野⑥ 【民間住宅】			139,045		災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課	1,520
	民間住宅耐震対策支援事業	住宅課	59,363		「災害に強い香川づくり」集中対策推進事業	危機管理課	60,000
	空き家対策総合推進事業	住宅課	1,382		災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)体制整備事業	健康福祉総務課	445
	老朽危険空き家除却支援事業	住宅課	78,300		災害派遣福祉チーム(DWAT)体制整備事業	健康福祉総務課	4,750
分野⑦ 【その他ハード対策】			992,318		災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	障害福祉課	1,081
	治山事業	みどり整備課	732,735	★	業務継続体制支援事業	障害福祉課	1,500
	地域介護・福祉空間整備等事業	長寿社会対策課	90,456		学校安全総合支援事業(一部)	保健体育課	411
	災害時医療体制整備事業(一部)	医務国保課	7,565	分野⑭ 【その他ソフト対策】			67,900
	地域災害拠点病院施設・設備整備事業	医務国保課	76,733		地域強靱化研究事業	危機管理課	10,000
	園芸産地における事業継続強化事業	農業生産流通課	5,008		家具類転倒防止対策促進事業	危機管理課	3,450
	団体営農業水路等防災減災対策事業	土地改良課	26,821		災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	危機管理課	560
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業	建築指導課	45,000		災害時医療確保事業	医務国保課	1,916
	民間建築物耐震対策支援事業	建築指導課	8,000		災害医療コーディネーター事業	医務国保課	188
★は新規事業					感染症・災害対応製品開発促進事業	産業政策課	10,081
(危機管理総局とりまとめ)					中小企業BCP策定運用促進事業	経営支援課	6,305
					外国人観光客受入環境向上事業(一部)	観光振興課(国際観光推進室)	400
					ため池保全管理センター支援事業	土地改良課	30,000
					★ 田んぼダム推進モデル事業	農村整備課	5,000

令和4年度に創設・改正する主な事業・制度等

【安全と安心を築く香川】

項目	内 容	開始時期	所管課名
地区防災計画策定促進事業	自主防災組織等が、地域の災害リスクを踏まえ、平時・災害時の自発的な防災活動について計画する「地区防災計画」の策定に要する経費等を補助	令和4年4月～	危機管理課
防災教育促進事業	防災意識の向上を図るため、激甚化、頻発化する風水害に関する授業等で活用する小学生用防災教育副読本を電子媒体で新たに作成	令和4年4月～	危機管理課
防災行政無線機能強化事業	防災行政無線の県内通信用として利用している衛星回線の運用が令和5年末に終了することに伴い、現在、国や他県との間で使用している地域衛星通信ネットワークの次世代システムへの統合により、最新の通信環境に整備	令和4年4月～	危機管理課
かがわ縁結び支援センター事業	会員に向けた支援の一層の充実を図るため、縁結びおせっかいさんによる相談会や会員同士の交流会等を実施するスペースを設置	令和4年4月～	子ども政策課
ヤングケアラー実態調査事業	県内におけるヤングケアラーの実態を把握し、今後必要な施策や支援等についての検討につなげるため、子どもや保護者の相談・支援に携わる機関等に対して調査を実施	令和4年4月～	子ども家庭課
児童虐待相談機能強化事業	児童相談所の一時保護所において、一時保護児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図るため、外部機関による第三者評価を受審	令和4年4月～	子ども家庭課
児童養護施設等入所児童の権利擁護に係る実証モデル事業	子どもの意見表明（アドボカシー）を促進し、入所児童等の権利擁護体制の構築を図るとともに、施設等の運営改善を図るため、第三者による児童養護施設等入所児童の意見聴取等を実施	令和4年4月～	子ども家庭課
がん患者医療用補整具助成事業	20歳から39歳の若年がん患者に対し、がん治療による外見変貌を補完する補整具の購入費用の一部を補助	令和4年4月～	健康福祉総務課
感染管理分野の認定看護師教育機関開設補助事業	令和5年度に感染管理認定看護師教育機関（定員15名）を開設予定の香川大学に対して、その開設に向けた準備経費の一部を補助	令和4年4月～	医務国保課
子どもに係る国保料の減額措置の導入	子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国保制度における未就学児に係る均等割保険料の5割を減額し、減額に要する経費の一部を負担	令和4年4月～	医務国保課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
ドクターヘリ運航事業	運航調整委員会の開催、ドクターヘリ運航の委託、フライトドクター・ナースの確保に要する経費の補助等を実施	調整中	医務国保課
在宅医療基盤整備拡充事業	新興感染症にも対応できる在宅医療体制の構築のため、在宅医療のスタートアップ等の基盤整備に係る支援等を実施	令和4年 4月～	医務国保課
看護職員処遇改善事業	国の経済対策を踏まえ、地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員の収入を1%程度引き上げる経費を補助	令和4年 4月～	医務国保課
介護職員処遇改善事業	国の経済対策を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる介護職員の収入を3%程度引き上げる経費を補助	令和4年 4月～	長寿社会対策課
障害福祉職員処遇改善事業	国の経済対策を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる障害福祉職員の収入を3%程度引き上げる経費を補助	令和4年 4月～	障害福祉課
医療的ケア児保育支援事業	保育所等において、医療的ケア児の受け入れを可能とするために、看護師等を配置し医療的ケアに従事させることや、市町等において医療的ケア児の受け入れ等に関するガイドライン等の策定や検討会の設置に対する支援を実施	令和4年 4月～	子ども家庭課
自転車交通安全対策事業	自転車の安全利用の促進を図るため、SNSを活用した若年層向けの広報啓発や学校と連携した市街地の電柱等への啓発標語の掲示、高齢者を対象とした自転車安全利用講習会を実施	令和4年 夏頃～	くらし安全安心課
地域安全かがわ創造プログラム推進事業	初動体制、夜間体制及び機動力等の警察機能と地域住民との連携を強化するため、交番・駐在所等の再編、移動交番車の効果的運用、地域住民との連携のための地域安全ネットワークの構築	令和4年 春頃～	警察本部 企画課 地域課
高齢者交通安全ガイド事業	警察活動を通じ把握した交通事故に遭う可能性の高い高齢者に対象を絞り、訪問指導による交通手段に応じたきめ細かな交通安全教育を実施	令和4年 5月頃～	警察本部 交通企画課
ドライブレコーダー活用の交通安全教育事業	交通事故を起こした四輪のドライブレコーダー映像を活用した再発防止教育を交通事故現場で実施するとともに、交通安全動画に活用可能なドライブレコーダー映像の提供を当事者に依頼し、映像収集と交通安全教育への展開を実施	令和4年 5月頃～	警察本部 交通企画課

【新しい流れをつくる香川】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
かがわ暮らし移住促進プロモーション強化事業	本県への移住についての関心を高めていただくため、移住マッチングサービスを活用し、ターゲットを絞った効果的な情報発信を実施	令和4年4月～	地域活力推進課
お試しテレワーク移住助成事業	テレワークを活用するなど働き方の変化を捉え、「転職なき移住」を促進するため、東京圏及び大阪圏に在住する方を対象に、お試しテレワークに要する費用の一部を助成	令和4年4月～	地域活力推進課
移住者向けオンラインコミュニティ構築等事業	移住希望者が先輩移住者等へ気軽に相談できるオンラインコミュニティの構築や、新たな移住・定住促進施策づくりに向けて、ニーズ等の収集・分析を実施	令和4年4月～	地域活力推進課
オリーブオイル採油技術者人材育成事業	高品質な県産オリーブオイルの安定生産に向け、超小型採油機を活用した最新の知識・技術の習得のための研修等を実施し、採油技術者の人材育成を支援	令和4年4月～	農業生産流通課
オリーブ地鶏生産システム強化対策事業	畜産試験場にオリーブ地鶏種鶏用のケージシステムを整備し、オリーブ地鶏生産用種卵を効率的に生産・供給できる体制を構築	令和4年4月～	畜産課
香川県産オリーブサーモン開発事業	養殖サーモンにオリーブ葉を加えた飼料を与え、新たなオリーブ養殖水産物として期待されているオリーブサーモンの開発を実施	令和4年4月～	水産課
新たな就職支援システム構築事業	利用者の利便性向上を図るため、現行の就職支援サイト「j o bナビかがわ」と「インターンシップナビかがわ」を統合した就職支援システムを新たに構築	令和5年2月頃～	労働政策課
県内企業情報発信デジタル化支援事業	県内企業の情報や魅力を発信するため、企業が行うインターンシッププログラムの作成や、企業見学会の動画作成を支援するとともに、オンラインでの就職相談会等を開催	令和4年4月～	労働政策課
男性育児休業等取得支援事業	県内企業において、男性が育児休業等を取得し、育児等を担うことができるなどの環境整備を推進するため、男性の育児休業等取得に向けた普及啓発を実施	令和4年4月～	労働政策課
労働者協同組合法普及啓発事業	令和4年10月からの労働者協同組合法の施行にあたり、制度等を紹介するリーフレットを作成し、普及啓発を実施	令和4年4月～	労働政策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
観光需要回復支援事業	G o T o トラベル等の終了による観光需要の落ち込みを緩和し、継続的な観光需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を実施	令和4年 9月～ (予定)	観光振興課
弘法大師空海御誕生1250年祭を活用した誘客促進事業	令和5年4月から開催予定の「弘法大師空海御誕生1250年祭」にあわせ、総本山善通寺を中心に実施が予定されている各種関連イベントに対し支援を行うとともに、1250年祭の開催に向けて、認知度向上を図るため、善通寺を中心とした地域の魅力発信を実施	令和4年 4月～	観光振興課
輸出産地づくり推進事業	輸出先国のニーズや規制等に対応した輸出産地の形成を進めるため、生産者や事業者が実施する輸出事業計画の策定、生産・加工体制の構築や事業効果の検証・改善等の取組みを支援	令和4年 4月～	農政課
農業支援グループ確保・育成加速化事業	地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業を共同で受託する農業支援グループ等の面積拡大を支援	令和4年 4月～	農業経営課
環境保全型グリーン農業実証定着事業	農業における温室効果ガスの削減や化学農薬・肥料の使用低減、有機農業の取組みなどで、環境にやさしいグリーンな農業へ転換するため、産地に適した栽培技術や省力化技術の実証・導入を支援	令和4年 4月～	農業経営課
スマート農業技術導入支援事業	スマート農業技術の効率的な導入を促進するため、スマート機械を共同購入（一括発注）・共同利用する取組みを支援	令和4年 4月～	農業経営課
イイダコ資源回復事業	減少しているイイダコ資源を回復させるため、放流手法の検討を進め、抱卵イイダコを効率的に産卵させる飼育密度や餌料条件の試験を実施	令和4年 4月～	水産課
県産間伐材搬出促進事業	60年を超える人工林の搬出間伐や高性能林業機械の運搬等を行う森林所有者等に対し、経費の一部を助成	令和4年 4月～	みどり整備課
官民連携DX推進事業	令和3年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」の進め方である「共創」と「創発」により、県・市町・民間事業者が集い、交わり、共創する「かがわDX Lab」を本格稼働させ、地域課題解決のための実証実験等の取組みを推進	令和4年 4月～	デジタル戦略総室デジタル戦略課
サポート高松地区都市再生整備事業	新県立体育館の整備にあわせ、屋根付き歩道や連絡デッキを整備するほか、周辺道路の渋滞対策として交差点改良等の道路環境を整備	令和4年 4月～	都市計画課 港湾課

【誰もが輝く香川】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
郷土に誇りを持つ教育の推進事業	ふるさと香川を特徴付ける教材を児童生徒参加型で開発するとともに、地域読み物教材「新ふるさとの心」をデジタル化して配布・活用（モデル校を指定し、授業の改善・充実）	令和４年 ４月～	義務教育課
せとうち留学パイロット校事業	県立高校の特色化・魅力化に向け、せとうち留学（全国からの生徒募集）を推進するため、内閣府などが主催する「地域みらい留学」に参画し、得られた知見を各校に普及	令和４年 ４月～	高校教育課
教員採用選考試験 関西会場実施事業	香川の公立学校の教員として意欲と熱意を持った優秀な人材の確保をめざし、受験者の負担軽減を図るため、新たに関西に採用試験の会場を設け、第１次選考試験の集団面接、第２次選考試験の模擬授業と個人面接などを実施	令和４年 ４月～	義務教育課
特別支援学校教室不足解消事業	児童生徒数が増加している丸亀養護学校において、教室不足や施設の狭隘化を解消し、安全で安心して学習できる環境を整備	令和４年 ４月～	特別支援教育課
女性が輝く職場づくり支援事業	女性が働きやすい職場環境づくりを支援するため、職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施	令和４年 ４月～	労働政策課
香川県地域脱炭素推進協議会（仮称）運営事業	関係団体や市町等で構成する協議会を設立し、連携・協働しながら、全県的に脱炭素に向けた効果的な取組みを推進するもの	令和４年 ４月～	環境政策課
ゼロカーボンシフト促進事業	事業者の省エネや再エネ導入等の取組みを促進するため、環境配慮型の設備投資や補助金手続き等に関する専門相談窓口を設置	令和４年 ４月～	環境政策課
かがわスマートハウス促進事業	住宅における脱炭素を推進するため、住宅用太陽光発電設備に加え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）等の導入を支援	令和４年 ４月～	環境政策課
次世代へつなぐ美しい香川推進事業	環境を守り育てる地域づくりを推進するため、モデル地域での取組み支援のほか、若年世代を対象に、事業者や団体、大学等と連携して地域の環境課題をテーマに講演やワークショップを実施	令和４年 ４月～	環境政策課

【その他】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
SDGs普及促進事業	県内におけるSDGsの普及促進を図るため、SDGsに積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する本県独自の登録制度を創設	令和４年 ４月～	政策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
多文化共生の社会づくり事業	外国人材を雇用している企業や日本語学校等から、当該外国人と日本人住民が共同して行う取組みについて企画案を公募・選定し、モデル事業として委託	令和4年 4月～	国際課

令和4年度に新たに実施される主な行事

項 目	内 容	開催時期	所管課名
地方創生フォーラム in 香川(仮称)	(一財)地域活性化センターとの共催で、新たな地域づくりの動きや外部人材との持続的な関係構築に向けた取組みを発信するフォーラムを開催	調整中	地域活力推進課
県立ミュージアム特別展「風景が物語る瀬戸内の力—自然・歴史・人の共鳴—(仮称)」	時代を超えて人々を魅了し絵画等に描かれてきた瀬戸内の風景を、自然科学や人文科学からひもとき、その風景が持つエネルギーを探る特別展を開催	令和4年 9月23日 ～11月6日	文化振興課
瀬戸内国際芸術祭2022	瀬戸内海の12の島と2つの港周辺において、その歴史や文化を生かした現代アートの活動や作品による国際的な芸術祭を開催	[春]4月 14日～5 月18日 [夏]8月 5日～9 月4日 [秋]9月 29日～11 月6日 (計105 日間)	瀬戸内国際 芸術祭推進 課
令和4年度全国高等学校総合体育大会	四国ブロックで開催される「躍動の青い力 四国総体2022」のうち、本県開催9競技10種目の競技種目別大会を7市町と共同で開催	令和4年 7月23日 ～8月23 日	保健体育課 全国高校総 体推進室
香川県障害者芸術祭2022	瀬戸内国際芸術祭2022の開催にあわせ、障害者による文化芸術作品等の発表や来場者との交流を図る芸術祭を開催	令和4年 11月6日 ～7日	障害福祉課
国際コンテナ貨物集荷促進事業(周年式典開催)	平成14(2002)年8月に高松港—上海港国際コンテナ定期航路が開設されてから令和4年で20周年を迎えることから、記念行事を開催	令和4年 8月末～ (予定)	交通政策課